

I 巻頭言：組織論から見た北朝鮮問題

吉川紀夫

特定非営利活動法人アジア近代化研究所・理事，明星大学経済学部教授

1. はじめに

今、朝鮮半島が混沌とした様相を呈している。北朝鮮は核実験やらミサイル打上げやらで欧米諸国や日本からは非難的となり経済制裁の強化対象となっている。同じ朝鮮半島の国、韓国では朴大統領に前代未聞のスクランダラスな事件が浮上し、これも今後どうなるのか分からない。そうした中で米国では世界の多くの人々が望んでいなかったトランプ氏が次期大統領として選出された。しかも、当選が決まった後の日本の株式市場は大暴落を見たものの、その翌日には逆に急上昇を示すなど何が歓迎され何が排除されているのか分からない状況にある。このように、やや混沌とした世界情勢の中で、経済学を専門としている立場から、従来の政治学的な視点からではなく、過去の歴史の流れを組み込んだ上での組織論的視点で北朝鮮問題を改めて論じてみたい。

2. 朝鮮戦争、ベトナム戦争、そして、その前の太平洋戦争開戦前夜

まず、朝鮮問題の発端となっている朝鮮戦争のことを振り返ってみたい。朝鮮戦争は1950年6月、南の大韓民国と北朝鮮との間で軍事衝突が続いていた北緯38度線で社会主義イデオロギーを背負った北軍（現北朝鮮軍）が資本主義体制をとっていた南軍（現韓国軍）への攻勢を強めてきたことで

始まっている。両軍は一進一退を繰り返しつつも一時は北軍が釜山一帯にまで攻め入っている。この間、米国軍を主体に構成された国連軍が参戦することで53年7月に休戦協定が調印され今日に至っている。もし、米国の参戦が無ければ朝鮮半島全体は北朝鮮が社会主義国家として統一していた可能性も否定できない。

そして、もう一つ、米国が大きく関与しているのはベトナム戦争である。もともと、ベトナム戦争は、南北のベトナム、南ベトナムの民族解放戦線が主体であり、これに米国やソ連、中国などが絡んでいた。1960年頃からの戦争で、これも社会主義体制に対する米国資本主義の戦いであったが、1975年4月のサイゴン陥落で米国側の敗退という形でベトナム戦争は終結した。そして、今のベトナムは社会主義体制の国家ではあるが、実質資本主義体制で経済的發展も著しくなっている。このベトナム戦争参戦による米国経済の疲弊は基軸通貨である米ドルの大幅な減価、さらには米ドルの金との交換を停止したニクソンショックにも繋がり、米国やベトナムの国民に対しては金銭では償えないほどの大きな精神的な苦痛を与えた戦争でもある。米ドルの金との交換停止は1973年頃からの為替の変動相場制移行への主因ともなり、この戦争への米国の参戦による世界に与えた経済的なインパクトは

極めて大きい。

さらに、もう一つ、日本が太平洋戦争開戦に踏み切った時の歴史的認識も思い起こしておく必要がある。日本の中国大陸への侵略は、実はそれ以前からの米国、英国、ドイツ、フランスなどのアジア市場への進出意欲と関係があったことも見落としてはならない。日本が軍部主導型で一気に中国大陸に進出していったことは当事国中国はもとより欧米諸国にとっても面白くはなかったはずである。資源のない島国日本は ABCD 包囲網に取囲まれ石油の輸入を含めた強い経済制裁を受けることとなった。日本政府は米国政府とそうした日本の経済危機を何とか打破しようと交渉をしていたが、情報交信上の錯誤もあり結局は真珠湾攻撃に走ったという経緯がある。日本政府は、米国の経済力が日本に比べればいかに強大で日米が開戦しても勝つ見込みがないことは良識のある政府・軍部の有能な幹部に分かからないはずはない。事実、軍部でも米国の日本大使館駐在武官なども経験している山本五十六氏の友人宛ての書簡集(長岡市『山本五十六の書簡』2006年)などを見るとそのことは明白に読み取れる。

3. 歴史から学ぶ組織論的教訓

こうした歴史的事実を直視した時、朝鮮戦争で仮に米国を軸とした国連軍が南北朝鮮両国の戦争に参入せずに朝鮮半島全体が社会主義化したというシミュレーションをするとどうなるのかは興味のあることである。ベトナム戦争での米国の敗退とその後、ベトナム経済の繁栄という事実を見る時、

今の南北朝鮮間の問題などは無論発生しようがないし、朝鮮半島全体の経済発展・繁栄も仮想されてくる。もちろん、歴史的な展開は事前的には分からないし、日本への影響なども別の形で表れてくる可能性はあり得る。しかし、社会主義体制の崩壊と実質資本主義体制の確立は、中国やベトナムなどの経済発展の歴史的事実を見れば、うまく経済的な新規軌道は敷かれたと判断することも出来る。朝鮮戦争に米国が参戦しなければ日本の社会主義化の問題が懸念されることになるが、朝鮮半島で北朝鮮と隣接している韓国は米国との軍事的同盟関係もあったためか社会主義化はしなかった。

こうした事実を眺めてみることは、今のアジアの混乱は戦後米国の軍事的な戦略の多くが裏目に出てそれが経済の混乱と資本主義の矛盾点を露呈する結果をもたらしているとも見ることが出来る。現在の世界全体の経済秩序は米国型経済モデルというデファクト・スタンダードの下で多くの国の経済運営が行われている。しかし、そこでは、本題である北朝鮮問題はもとより、IS 問題、貧富の差の拡大などの問題が発生している。その背後には、世界的な拝金主義、人間を経済的資源と見る人間の尊厳軽視、株主だけのための企業といった影が付随していることも見逃してはならない。

北朝鮮による核実験やミサイル打上げ、未解決の拉致問題、などを考えると確かに腸が煮えくり返る思いはあるが、この問題の解決策として経済制裁強化をすることが本当に最良の選択肢なのだろうかという疑問も浮かんでくる。日本が太平洋戦争に突

入していく経緯はまさに「窮鼠、猫を噛む」の姿勢を示した歴史的産物である。C.Barnard の組織論の流れをくむ K.E.Boulding はその著 “Beyond Economics” (1968年)の中で世界の人々や国家は「宇宙地球号 (Spaceship Earth)」という惑星に住む乗組員だとした。太平洋戦争開戦前の日本は米国としっかりとした話し合いがしたかったはずである。同様に今の北朝鮮は米国と話がしたい。米国側は嘘つきの国である北朝鮮と話し合う意味や価値はないとしてこれを拒絶している。日本もこの米国の方法に同調している。しかし、これは北朝鮮の暴発の危機を誘発する行動にもなり得る。ともかく、話を聞いてやってみたらどうなのか。それを信じるか否かは米国や関係国の自由である。納得がいかなければとことんその理由を問詰め、こちらからの要請もし再三再四の提案や議論をする。その際には、韓国、日本はもとより中国やロシアの参加も絶対的に必要となる。

4. 国家の組織論

C.Barnard は、国家を含めた「組織」が有効に機能する要因として、①組織の目的、②組織組員の組織への貢献意欲、③組織内でのコミュニケーション、の3点が存在することを掲げている (“The Function of the Executive”1938年)。宇宙船地球号をどのように快適で安定した組織としていくのか。その組織目的への貢献として各国は地球レベルで具体的にどのような役割を果たしていきたいのか。その上で、どのような経

済的・非経済的報酬を得たいのか。さらには、それを実現するためのコミュニケーション力を高めるために各国は他国との間でどの様な対応を行ったら良いのかということでもある。複雑化し、混沌としてきている世界を安定化し、人間が生き甲斐を感じられるような社会にするためにはともかく宇宙船地球号という原点に立ち戻って物事を考えていくしかない。

社会主義体制をとった国家の当初の国家組織目標は恐らく「平等・公平な所得分配」であり、国民は自己の提供した労働の金銭的・非金銭的な総合コストを上回る所得が実現する限りにおいてその国家目標到達への貢献努力を怠ることはしなかったはずである。しかし、現実的には国家の指導者サイドへの富と権力の集中、国家サイドからだけの一方的な情報下達、自由な取引市場欠如による取引商品の品質の低下とこれに伴う国民の生産意欲の無気力化ないし怠惰感の発生などが次第に発生した。こうしたことが社会主義国家を崩壊へと導くことになったのである。これが Barnard 理論から導かれる社会主義体制崩壊の組織図式である。

北朝鮮問題の本質には、世襲的国家指導者金正恩一族が米国からの攻撃への恐怖や不安・苛立ち感を持っていることが見てとれる。また、北朝鮮国民には「自由の獲得」への国家サイドからの強烈な抑圧に対するストレスが増嵩してきている。北朝鮮を追い詰めれば追い詰めるほど、金一族のみならず国民サイドからの暴発リスクは高まる。戦後のアジアの戦争の歴史を振り返ってみた時、金一族が朝鮮半島の南北統一に否定

的ではないという経緯は見て取れる。別の言い方をすれば、中国やベトナムと同様に、実質資本主義体制をとることを否としないとも推測される。問題は金一族が朝鮮半島統一化のプロセスの中で被るはずの経済的・非経済的なデメリット量が受け取るであろうメリット量よりも小さいこと (Barnard 組織論での組織の均衡理論) が実現するかどうかにかかっている。これが解決しない限り北朝鮮問題の解決は難しい。

5. 結びにかえて

北朝鮮問題を解決するためには、宇宙船地球号の運行を取り仕切っている幹部乗組員である英米アングロ・サクソン民族の持つ「極論」に偏した方法論に終止符を打つ必要がある。アジア的な妥協・中庸精神の貫かれた方法論を取り込んでいくべきなのである。アングロ・サクソン文化には二分法 (プラス・マイナス、白黒、善悪、などの二区分法) という分析手法がその根底にある。また、長期的視点よりも目先の短期的視点を重視する傾向も窺われる。しかし、国家の土台を揺るがすようなことへの対応には短期的や感情的な解決策ではなく長期的・構造的な視点が大切になる。そのために必要なことは国家相互間のコミュニケーションの模索しかない。確かに、感情的には北朝鮮の不条理さに対する腹立たしさを誰しも感ぜざるを得ないはずではあるが、それを直情的に打出すことは失敗に繋がる可能性が高い。金一族にとっても決して納得できないことではない中庸的な妥協点を何とか探索していくしかない。世界の模範的な民主主

義国であることを自任する米国は武力や憤りを先端にかざしながら国際間の交渉をしてきている。たとえ相手国が嘘つきや不条理な国であつても米国側のコミュニケーションのあらゆる扉だけは完全に開けておくべきなのである。

人間や国家の真の「豊かさ」の本質は決して豊富な物量の存在ではなく、人間が自身の「自由の獲得」を実現することにあるとした A.Sen の考え方 (例えば、“Poverty and Famines” 1981 年、“Commodities and Capabilities” 1987 年) の根底にも、国家組織を考える上では宇宙船地球号の乗組員である人間や国家のことを忘れてはならないという思想が流れている。

北朝鮮問題を解決する決め手は、北朝鮮国民の「自由への渴望」と金一族の存続とを含めながら新たな国家組織へと軟着陸させてあげることにあるということの世界のリーダー国は理解すべきである。北朝鮮金一族は不安感に駆られて核実験やミサイル発射を連発している。太平洋戦争開戦前夜の日本の二の舞だけは避けるべきである。そのためにも、寛容の精神で辛抱強く繰返し北朝鮮の話聞いてあげ、そこから少しずつ妥協点の数を積み上げ、金一族の不安を除いてあげる必要がある。これは金一族のためではなく世界全体の安定化のために行うのである。

北朝鮮問題の解決を急ぐ気持ちは分かるが、「急がば回れ」の精神で、焦らずにともかく話し合いの窓口だけは大きく広げコミュニケーション機会を確保してあげることが組織論的には絶対要件となる。その上

IAM e-Magazine 第19号

2016年12月15日発行

特定非営利活動法人アジア近代化研究所 (IAM)

で、北朝鮮国民がそれに貢献意欲を示すような新たな北朝鮮国家の組織目標に向けそれが同意できる内容であれば前向きに協力する用意があることを他国も示してあげることである。そのためにも、宇宙船地球号の乗組員の中でアジア的な寛容性と中庸の精神を持つ日本こそがフロントランナーとし

てその出来る立場にあるのではなかろうか。日本の拉致問題の解決もその辺りから自然に引き出せるような気もする。アングロ・サクソンの善悪の二分法の発想で国家を区分することは世界戦略の政策判断を誤りへと導き、やがて自らの国家をも悲劇の底に引きずり込むことになる。